

事 務 連 絡  
平成 3 0 年 1 月 1 5 日

各都道府県教育委員会学校図書館担当主管課  
各指定都市教育委員会学校図書館担当主管課 御中  
各都道府県知事部局私立学校主管課  
各 国 公 立 大 学 附 属 学 校 主 管 課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

平成 3 0 年度「学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館  
の利活用に係る調査研究」の募集について（依頼）

文部科学省では、平成 3 0 年度において、「学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究」を実施することを予定しています。

ついては、事業実施を希望する場合、文部科学省調達総合案内のホームページ（※）より本事業を御検索いただき、公募要領等を御参照の上で事業実施計画書を作成し、平成 3 0 年 2 月 6 日（火）1 8 時【必着】までに御提出願います。

各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対して、本事業について周知をお願いいたします。

（※）<http://sisetuweb1.mext.go.jp/procure/index.html> 上より、順次「調達情報」、「企画競争・公募等情報検索」の項目を御選択いただきますと、「企画競争・公募等の公表」のページが表示されます。同ページ上で、検索条件として「企画競争」を御選択の上、本事業名を検索欄に御入力いただきますと公募要領等の資料が掲載されているページが表示されます。

事業実施計画の所要経費の記載に当たっては、取組の実現可能性をしっかりと検討し、真に必要な経費を精査の上、記載いただくようお願いします。

また、本事業の実施については、平成 3 0 年度予算成立時に正式に決定するものですので、御留意願います。

（本件連絡先）

文部科学省初等中等教育局児童生徒課  
指導調査係 井川・中嶋

TEL : 03-5253-4111（内線 3297）

FAX : 03-6734-3735

E-mail: [gaktosyo@mext.go.jp](mailto:gaktosyo@mext.go.jp)

# 学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究委託要項

平成30年1月15日

初等中等教育局決定

## 1 趣旨

学校等における学校図書館の効果的な活用の在り方について、学校の設置者等が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択して調査研究を実施する。国は、その先導的な取組事例を収集し、成果の普及を図ることで学校図書館の効果的な活用に係る取組を推進する。

## 2 事業の内容

地域や学校の実態等に応じて、学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究を実施する。

## 3 事業の委託先

文部科学省は、事業の実施を都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会、国立大学法人、公立大学法人及び学校法人（以下「教育委員会等」という。）に対して委託する。

## 4 事業の委託期間

本事業の委託期間は、原則として委託を受けた日から当該年度の3月31日までとする。

## 5 事業の実施

### （1）事業実施及び地域・学校の指定

事業の委託を受けた教育委員会等（以下「受託団体」という。）は、文部科学省に提出し採択された各事業実施計画に基づき取組を行う。その際、取組を実施する地域・学校について指定を行う。

また、受託団体は、各事業における具体的な内容の検討を行い、取組を実施する地域・学校に対して運営についての指導・助言等を行うとともに、総合的に研究結果の分析等を行い、その成果や課題を今後の取組に活用することとする。

### （2）取組の詳細な内容

上記2に示した取組の詳細については、事業の公募要領によることとする。

## 6 委託手続き

（1）事業の委託を受けることを希望する教育委員会等は、公募要領に定める様式により事業計画書を文部科学省に提出する。

（2）文部科学省は、審査委員会等（文部科学省内に設置。）において、教育委員会等

が作成した事業計画書を審査した上で、受託団体を選定し、事業を委託する。なお、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。また、審査委員会等は必要に応じ、教育委員会等に対し、調査研究の推進に係る指導・助言等を行うことができる。

## 7 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で当該事業の実施に必要な経費を委託費として支出する。委託費はその額の確定後、受託団体の請求により支払うものとする。但し、受託団体が事業の完了前に必要な経費の支払いを受けようとし、文部科学省が必要と認める場合には、別途定める方法により、概算払いすることができる。
- (2) 契約締結及び支払いを行う場合には、国の契約締結及び支払いに関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な執行に努めること。
- (3) 受託団体は、事業計画を変更しようとするときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。但し、計画書のうち経費のみを変更する場合で、事業費の総額に影響を及ぼさず、経費区分間で増減する額が総額の20%を超えない場合については、この限りではない。
- (4) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存する。
- (5) 文部科学省は、受託団体が委託要項若しくは委託契約書に違反したとき、実施に当たり不正若しくは不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。

## 8 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下、「再委託」という。）することはできない。但し、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認めるものについては、本事業の一部を再委託することができる。

## 9 事業完了（廃止等）の報告

- (1) 受託団体は、本事業が完了したとき及び廃止又は中止（以下、「廃止等」という。）の承認を受けたときは、公募要領に定める委託事業完了（廃止等）報告書及び支出を証する書類の写を文部科学省に提出するものとする。
- (2) 文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記（1）で定める委託事業完了（廃止等）報告書のほか、事業における取組について事例の提供や、成果の報告等を求めることができる。

#### 10 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記9(1)により提出された委託事業完了(廃止等)報告書について、検査及び必要に応じて現地検査を行い、その内容が適正であると認めるときは、委託費の額を確定し、受託団体に対して通知するものとする。
- (2) 上記(1)の確定額は、事業に要した実決算額又は委託契約額のいずれか低い額とする。

#### 11 その他

- (1) 文部科学省は、受託団体による本事業の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正措置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、委託業務の実施に当たり、受託団体の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るために協力する。
- (3) 文部科学省は、必要に応じ、この実施事業及び経理処理状況について、実態調査を行うことができる。
- (4) 受託団体は、委託事業の遂行によって知り得た事項については、その秘密を保持しなければならないとともに、善良なる管理者の注意をもって取り扱う責任を負うものとする。
- (5) 本事業の実施に伴い発生した著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第21条から第28条までに規定するすべての権利を含む。)については、原則として文部科学省に帰属させるものとする。ただし、これに拠らない場合は、別途文部科学省と協議すること。
- (6) この要項に定めるもののほか、本事業の実施に当たり必要な事項については別に定める。

## 平成30年度 学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究 公募要領

### 1. 事業の趣旨

学校図書館は、学校図書館法において、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であり、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備であるとされている。

文部科学省では、学校図書館の運営に係る基本的な視点や学校司書の資格・養成等の在り方等について検討するため、「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」を設置し、平成28年10月に取りまとめられた「これからの学校図書館の整備充実について（報告）」を踏まえ、平成28年11月に学校図書館の運営上の重要な事項についてその望ましい在り方を示す「学校図書館ガイドライン」を策定したところである。

しかしながら、学校図書館の利活用の状況は、日常的に学校図書館を活用している学校や地域もある一方で、学校図書館の活用が十分でない学校や地域もあるなど、学校間、地域間の格差が大きいことが課題となっている。

さらに、学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、時代の要請に伴う教育活動の高度化や、不登校、暴力行為など生徒指導上の問題の増加など、様々な課題が指摘されているところである。

このような状況を踏まえ、学校図書館の利活用を一層広げる観点から、学校図書館の活用が十分でない学校における学校図書館の活性化や、学校が抱える課題の改善に効果的な学校図書館の利活用に資する方策を検討する際に参考となる取組事例や、学校図書館を利活用したことによって改善されたことを示す様々なデータ（不登校児童生徒数や暴力行為の発生件数の推移等）を得るため、学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究を行う。

また、日常的に学校図書館を活用している学校における学校図書館ガイドラインを踏まえた先進的な取組についての調査研究も併せて行う。

なお、平成30年度予算成立後に直ちに事業を開始していただけるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容、事業開始時期等に変更が生じる可能性があること、並びに本事業は本予算成立後でなければ開始することができないことに御留意いただきたい。

### 2. 事業の委託先

原則として都道府県・政令指定都市・市区町村教育委員会、附属学校を設置する国立大学法人もしくは公立大学法人又は私立学校を設置する学校法人に委託する（以下、教育委員会等という）。ただし、下記5. に示す事業の内容のうち（2）の学校図書館総合推進地域事業については、国立大学法人、公立大学法人及び学校法人は委託の対象外とする。また、市区町村教育委員会に委託する際には、当該市区町村教育委員会が域内の都道府県教育委員会と申請内容について調整を行っていることを条件とする。

### 3. 委託期間

委託期間は原則として、契約締結日から平成31年3月29日までとする。

### 4. 事業の目的

学校図書館の活用が十分でない学校を含む全ての学校における学校図書館の利活用をより一層広げる観点から、教育委員会等は、以下に掲げる「取組開発型」又は「取組拡充型」のいずれかを事業の目的として選択し、学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の活用を通じて、学校における様々な課題の改善に資する取組に関する実践的な調査研究を行う。

#### (1) 取組開発型

学校図書館の活用が十分でない学校に対して、当該校における学校図書館の活用を促進し、学校図書館の活用を通じた学校の課題の改善に資する取組に関する調査研究を行う。その際、学校図書館の活用が十分でない学校のみで取り組むのではなく、日常的に学校図書館を活用している学校と連携させる取組とすることも可能である。

#### (2) 取組拡充型

日常的に学校図書館を活用している学校において、学校図書館に関する従前からの取組を更に強化し、他の地域や学校の参考となる先進的な取組に関する調査研究を行う。

### 5. 事業の内容

上記4. に示す事業の目的のいずれかを選択の上、以下の(1)又は(2)のとおり、学校が抱える課題の改善に資する学校図書館の効果的な活用の在り方に関する実践的な調査研究を行う。

#### (1) 学校図書館研究指定校事業

##### ① 趣旨

学校図書館の効果的な活用の在り方について、教育委員会等との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な調査研究を行う。

##### ② 事業の内容

委託を受ける教育委員会等は、学校図書館研究指定校において、以下の留意点を踏まえた実践的な調査研究を行う。

#### 【留意点】

○指定校が抱える課題（学校図書館関係の課題（※）のほか、不登校、暴力行為等の学校図書館関係以外の課題を含む。）を踏まえ、当該課題の改善に向けた具体的な目標の設定及び実施計画の策定を行うこと。なお、指定校の課題には、学校図書館関係以外の課題を含むことが望ましい。

※ 学校図書館関係の課題の例：

- ・学校図書館図書標準が未達成であること、また、適切な廃棄・更新が行われていないこと。
  - ・主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点からの学び）の実現に加えて、小学校における外国語教育、特別支援教育や外国人児童生徒に対する対応、主権者教育、プログラミング教育、防災教育、国際理解教育の推進など、学校教育への新たなニーズに応えられる図書館資料となっていないこと。
  - ・学校図書館における新聞配備や新聞を活用した学習が進んでいないこと。
  - ・司書教諭と学校司書の連携・協力が十分でなく、協働して管理運営にあたれていないこと。
- など

- 学校図書館の活用により指定校の課題がどの程度改善したかについて、定量的な成果指標を設定すること。その際、学校図書館関係の指標のほか、指定校の課題に関する指標（学校図書館関係以外のもの）を設定すること。なお、学校図書館関係の指標及び指定校の課題に関する指標のそれぞれについて、複数の指標を設定することが望ましい。
- 成果の検証・評価に当たっては、各成果指標について、取組の実施前と実施後の状況を比較すること。
- 学校図書館ガイドラインを踏まえた取組を進めること。
- 学校司書のモデルカリキュラムの普及・啓発に関する取組が含まれることが望ましい。
- 新聞を活用した取組や、司書教諭と学校司書が連携する取組を含めることが望ましい。
- 設置者の教育委員会等と連携した取組が含まれることが望ましい。
- 教育委員会等において、各指定校に対して指導・助言を行うことができる体制を整備していることが望ましい。

③ 事業の実施方法

i) 学校図書館研究指定校の指定

委託を受けた教育委員会等は、学校図書館に関し実践的な研究を行う小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を学校図書館研究指定校として指定する。

ii) 研究指定校への指導、助言又は援助

委託を受けた教育委員会等は、それぞれ指定を行った指定校に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、研究の成果の普及に努めるものとする。その際、外部有識者、関係機関の代表者等を含めた関係者による事業委員会を設置することが望ましい。

iii) 現状・成果の把握・検証

研究指定校において調査研究を実施した後、本事業の成果については、当該事業の目的に応じた、適切な方法により検証・評価を必ず行う。

評価の実施に当たっては、定量的な成果指標を設定する。

成果指標は、学校図書館関係の指標及び指定校の課題に関する指標（学校図書館

関係以外のもの)を設定する。なお、指標は複数設定することが望ましい。

また、それぞれの成果指標について、取組の実施前と実施後の状況を比較することにより成果の検証・評価を行う。

#### iv) 成果の公表・周知

本事業によって得られた成果物（実施報告書や、本事業により作成した副教材・指導資料等）は、報告書の配布やホームページへの掲載等を通じて、広く普及・啓発を図ること。その際、副教材・指導資料等の成果物は、編集可能なデータ形式でホームページに掲載するなど、他の地域や学校において活用しやすいものとなるよう配慮すること。

なお、成果物のホームページへの掲載は、事業完了後、3年間は実施するよう努めること。

## (2) 学校図書館総合推進地域事業

### ① 趣旨

学校、家庭、地域社会が一体となった学校図書館の効果的な活用の在り方について、教育委員会との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な調査研究を行う。

### ② 事業の内容

委託を受けた教育委員会は、学校図書館総合推進地域事業において、学校、家庭、地域社会が一体となった学校図書館の効果的な活用の在り方について、以下の留意点を踏まえた実践的な調査研究を行う。

#### 【留意点】

- 域内の推進協力校が抱える課題（学校図書館関係の課題（※5.（1）②の留意点参照。）のほか、不登校、暴力行為等の学校図書館関係以外の課題を含む。）を踏まえ、当該課題の改善に向けた具体的な目標の設定及び実施計画の策定を行うこと。なお、推進協力校の課題には、学校図書館関係以外の課題を含むことが望ましい。
- 学校図書館の活用により推進協力校の課題がどの程度改善したかについて、定量的な成果指標を設定すること。その際、学校図書館関係の指標のほか、推進協力校の課題に関する指標（学校図書館関係以外のもの）を設定すること。なお、学校図書館関係の指標及び推進協力校の課題に関する指標のそれぞれについて、複数の指標を設定することが望ましい。
- 成果の検証・評価に当たっては、各成果指標について、取組の実施前と実施後の状況を比較すること。
- 学校図書館ガイドラインを踏まえた取組を進めること。
- 学校司書のモデルカリキュラムの普及・啓発に関する取組が含まれることが望ましい。
- 新聞を活用した取組や、司書教諭と学校司書が連携する取組を含めることが望ましい。



い。

○教育委員会において、各推進協力校に対して指導・助言を行うことができる体制を整備していることが望ましい。

### ③ 事業の実施方法

#### i) 学校図書館総合推進地域の指定

委託を受けた教育委員会は、学校図書館の活用に総合的に取り組む地域を学校図書館総合推進地域（以下「推進地域」という。）として指定する。推進地域の範囲は、原則として中学校区程度とする。

#### ii) 推進協力校の指定

各推進地域内においては、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の中からあわせて2～3校程度の推進協力校を指定する。推進協力校は、推進協力校間の連携に留意し、関係機関の協力を得つつ、実践的な研究を行う。

#### iii) 推進地域への指導、助言又は援助

委託を受けた教育委員会は、推進地域に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、域内における研究の成果の普及に努めるものとする。その際、外部有識者、関係機関の代表者等を含めた関係者による事業委員会を設置することが望ましい。

#### iv) 現状・成果の把握・検証

推進地域において調査研究を実施した後、本事業の成果については、当該事業の目的に応じた、適切な方法により検証・評価を必ず行う。

評価の実施に当たっては、定量的な成果指標を設定する。

成果指標は、学校図書館関係の指標及び推進協力校の課題に関する指標（学校図書館関係以外のもの）を設定する。なお、指標は複数設定することが望ましい。

また、それぞれの成果指標について、取組の実施前と実施後の状況を比較することにより成果の検証・評価を行う。

#### v) 成果の公表・周知

本事業によって得られた成果物（実施報告書や、本事業により作成した副教材・指導資料等）は、報告書の配布やホームページへの掲載等を通じて、広く普及・啓発を図ること。その際、副教材・指導資料等の成果物は、編集可能なデータ形式でホームページに掲載するなど、他の地域や学校において活用しやすいものとなるよう配慮すること。

なお、成果物のホームページへの掲載は、事業完了後、3年間は実施するよう努めること。

## 6. 事業規模（予算）

採択数及び事業規模は、下記のとおりとする。ただし、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

(1) 事業の目的を「取組開発型」とするもの

①研究指定校事業

- ・採択数：1 件程度
- ・事業規模：1 5 0 千円程度（1 指定校あたり、1 5 0 千円程度）

②総合推進地域事業

- ・採択数：1 件程度
- ・事業規模：5 0 0 千円程度（1 推進地域あたり、5 0 0 千円程度）

(2) 事業の目的を「取組拡充型」とするもの

①研究指定校事業

- ・採択数：1 件程度
- ・事業規模：5 0 千円程度（1 指定校あたり、5 0 千円程度）

②総合推進地域事業

- ・採択数：1 件程度
- ・事業規模：1 0 0 千円程度（1 推進地域あたり、1 0 0 千円程度）

7. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

8. 企画提案書（事業実施計画書）の提出方法等

(1) 提出様式

企画提案書は、様式 1 ～ 5 の事業実施計画書等によって代えることとする。

様式は全て A 4 縦判横書きとし、正確を期すため、パソコン、ワードプロセッサ等の判読しやすいもので作成すること。

(2) 提出部数

正本を 2 部提出すること。

(3) 提出方法

書類は、以下の 2 通りで提出すること。直接持参及びファクシミリによる提出は不可とする。

①電子メール

- ・Word 又は一太郎ファイルにてメールにファイルを添付の上、送信すること。
- ・メールの件名は「【機関名】学校図書館調査研究計画書提出」とすること。
- ・ファイルを含めメールの容量が 5 MB を超える場合は、メールを分割し、件名に通し番号を付して送信すること。

- ・メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・メール受領後、申請者に対してメールにより受領確認を送信する。送信後、1日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて以下（４）②「郵送先及び本件担当」まで照会すること。

②郵送等（郵便、宅配便等）

- ・簡易書留、宅急便等、送達記録の残る方法で送付すること。
- ・郵送中の事故については、当方は一切の責任を負わない。

（４）提出先

①電子メール

gaktosyo@mext.go.jp

②郵送先及び本件担当

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目２－２  
文部科学省初等中等教育局児童生徒課指導調査係（宛）  
TEL:03-5253-4111(内線 3297)

（５）提出締切

平成30年2月6日（火）

- ・電子メールは当日の送信記録があるもの
- ・郵送等の場合、当日 18:00 必着

（６）その他

事業実施計画書等の作成費用については、選定結果にかかわらず企画提案者の負担とする。また、提出された事業実施計画書等については、返却しない。

9. 選定方法等

（１）選定方法

審査委員会において書類選考を実施する。

（２）審査基準

別途定める審査基準のとおり。

（３）選定結果の通知

選定終了後、30 日以内にすべての提案者に選定結果を通知する。

10. 誓約書の提出等

（１）本企画競争に参加を希望する者（学校法人のみ）は、企画提案書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別添の誓約書を提出しなければならない。

（２）前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。

（３）前２項は、地方公共団体、国立大学法人、公立大学法人には適用しない。

（４）審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを提出すること。

### 1 1. スケジュール（予定）

- ①公募開始：平成30年1月15日（月）
- ②公募締切：平成30年2月6日（火）
- ③審 査：平成30年2月下旬
- ④結果通知：平成30年3月上旬
- ⑤契約締結：平成30年度予算が成立した場合に、順次締結
- ⑥契約期間：契約締結日から平成31年3月29日まで

※ 契約書締結後でなければ事業に着手できないので、事業実施計画書の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性をもたせた上で作成する必要があることに十分留意すること。なお、再委託先がある場合には、この旨を再委託先にも十分周知すること。

### 1 2. 契約締結

選定の結果、契約予定者と提出書類を元に契約条件を調整するものとする。なお、契約金額については、事業実施計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額とは必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※ 国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約書締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

※〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、契約予定者となった場合には、契約締結のため、遅滞なく以下の書類の提出を求めることから、事前に準備しておくこと。

なお、再委託先がある場合には、再委託先にも周知しておくこと。

- ・事業実施計画書（審査委員から意見が提示された場合には、その指摘事項を反映した事業実施計画書の再提出を求める。）
- ・再委託に係る業務委託経費内訳
- ・委託業務経費（再委託に係るものを含む。）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定など）
- ・銀行振込依頼書（採択の連絡とあわせて、文部科学省から様式を別途送付する。なお、再委託先からの提出は不要。）

### 1 3. 委託事業完了（廃止等）報告について

- （1）本事業の委託を受けた教育委員会等は、事業を完了したとき、廃止又は中止（以下、「廃止等」という。）の承認を受けたときは、様式6～9により、事業完了（廃止等）報告書、事業実施報告書、収支決算書、支出を証する書類の写し、第三者への再委託がある場合には収支決算書（再委託先用）を、事業終了後20日を経過した日又は平成31年3月29日のいずれか早い期日までに、文部科学省に提出するものとする。
- （2）文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記（1）で定める事業完了（廃止等）報

告書のほか、事業における取組について事例の提供や、成果の報告等を求めることができる。

#### 1 4．事業の成果について

本事業によって得られた成果物（実施報告書や、本事業により作成した副教材・指導資料等）は、報告書の配布やホームページへの掲載等を通じて、広く普及・啓発を図ること。その際、副教材・指導資料等の成果物は、編集可能なデータ形式でホームページに掲載するなど、他の地域や学校において活用しやすいものとなるよう配慮すること。

なお、成果物のホームページへの掲載は、事業完了後、3年間は実施するよう努めること。

#### 1 5．その他

その他、事業に係る事項については、委託要項等によるものとする。また、事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。

また、申請時に「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知の写しを提出する場合、認定の取消などにより申請時と異なる状況となった場合には、速やかに届け出ること。

平成30年度 学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究  
審査基準

1 採択案件の決定方法

提案された企画について審査を行い、事業の予算の範囲内で、事業の目的（取組開発型又は取組拡充型）及び事業の内容（学校図書館研究指定校事業又は学校図書館総合推進地域事業）ごとに、各評価項目の合計得点及び地域のバランス等を総合的に勘案して採択案件を決定する。

2 審査方法

事業実施計画書等に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に事業実施計画の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3 評価方法

I 評価は以下の各項目について、次の評価基準による5段階評価とし、審査委員がそれぞれ決定した得点の合計の平均点により行う。なお、すべての審査委員の評価項目の合計得点を足して平均した点数が14点以下の場合は採択しない。

〔評価基準〕

5：大変優れている 4：優れている 3：妥当である  
2：やや不十分である 1：不十分である

(1) 事業実施体制に関する評価【5点×1＝5点】

複数の関係機関が連携協力し、多面的・総合的な取組を実施できる体制を備えていること。

(2) 事業計画の実現性・有効性に関する評価【5点×4＝20点】

- ① 事業計画の内容が公募要領5.(1)②及び(2)②に記載する留意点を踏まえていること。
- ② 学校図書館の活用を通じた学校の課題改善に関して、具体的な成果を得られることが期待できること。
- ③ 一年間で、一定の成果を出す計画となっていること。
- ④ 妥当な経費が計上されているか。

(3) 事業計画のモデル性に関する評価【5点×1＝5点】

事業計画が他地域等においても普及可能なモデル性のあるものであること。

(4) 事業の今後の継続性等に関する評価【5点×1＝5点】

事業実施による成果及び課題に基づき、当該地域等における取組の継続性や発展性が期待できること。

Ⅱ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有している場合、以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により加点を行うものとする。【最大1点】

※ 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）について（[http://www.gender.go.jp/policy/positive\\_act/wlb\\_torikumi.html](http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/wlb_torikumi.html)）

※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝0.3点
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝0.6点
- ・認定段階3＝1点
- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝0.1点

○ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

- ・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝0.3点
- ・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝0.4点
- ・プラチナくるみん認定＝0.6点

○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

- ・ユースエール認定＝0.6点

○ 上記に該当する認定等を有しない＝0点

## 経費計上の留意事項等

経費区分	内訳
諸謝金	〇〇協力者会議 委員出席謝金 教授 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 PTA関係 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 講演者謝金 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 原稿執筆謝金 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円
	〇〇検討委員会 会議出席謝金 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円
	資料整理業務 受託先の雇用形態により判断（人件費か諸謝金か雑役務費）する必要がある。 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 日 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円

- ※ 積算内訳は協力者の内訳別に記載すること。  
（なお、出席者等が未確定の場合にあっては、単価の妥当性を確認するため、〇〇関係者等と記載する等して表記すること。）
- ※ 会議出席、原稿執筆、単純労務等を行った場合に支出する謝礼であり、単価等は委託先の支給規程及び文部科学省の支給単価等とを比較して妥当な単価を設定し、その根拠となる資料を添付すること。  
また、講演者謝金等において、高額な支出を伴うものについては、当該講演者とする必要性について理由書を添付してください（様式自由）。
- ※ 受託先に所属する職員等に対する支出は原則として認められない。ただし、委託事業に係る業務が当該職員の本務外（給与支給の対象となる業務とは別）であることが資料から明確に区分されていることが確認できる場合には支出することができる。
- ※ 菓子折、金券の購入は認められない。

旅費	(国内) 実態調査旅費 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 委員出席旅費 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 講演者旅費 $\bigcirc$ 人 $\times$ $\bigcirc$ 回 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円
----	---

- ※ 原則として具体的用務毎に積算すること。
- ※ 調査、成果公表、会議出席及び委員会出席等、当該委託業務の実施に必要な旅費のみを計上すること。
- ※ 支給基準は原則として委託先の旅費規程によって差し支えないが、最も安価な経路で積算するなど妥当かつ適正な旅費を積算すること。なお、鉄道賃の特別車両料金等の支給については、原則として旅費法及び文部科学省の規程を準用すること。
- ※ 業務計画に照らして出張先、単価、回数、人数は妥当か精査すること。
- ※ マイレージ・ポイントの取得等による個人の特典は認められない。
- ※ 回数券、プリペイドカードを購入する場合、受払簿等で管理し使用枚数のみ計上すること。

消耗品費	コピー用紙代 $\bigcirc\bigcirc$ 箱 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 フィルム代 $\bigcirc$ 本 $\times$ $\bigcirc\bigcirc$ 円 $=$ $\bigcirc\bigcirc$ 円
------	---

- ※ 消耗品費への計上は消耗品のみとし、備品等が計上されていないか確認すること。
- ※ 計上するものについては、品名（単価、数量）を記載することとするが、具体的内容毎に用途の判断できる包括的名称を用いて簡略化して記しても差し支えない。
- ※ ポイントの取得等による個人の特典は認められない。



印刷製本費	報告書印刷費 $\text{〇〇部} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
-------	--

※ 内容、数量、単価は妥当か確認すること。

会議費	〇〇協力者会議 茶代 $\text{〇〇人} \times \text{〇回} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
	〇〇検討委員会 弁当代 $\text{〇〇人} \times \text{〇回} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$

※ 外部有識者の出席する会議開催等に必要な茶代（お茶、ミネラルウォーター）及び弁当代については、社会通念上常識的な範囲のものか精査すること。（宴会等の誤解を受けやすいものや酒類の提供はできない。弁当の提供は原則として食事時間を挟み3時間以上の会議を開催する場合とします。

※ 会議等の出席者数及び回数と整合性がとれているか確認すること。

通信運搬費	〇〇協力者会議
	会議開催通知郵送料 $\text{〇人} \times \text{〇回} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
	報告書等原稿郵送料 $\text{〇人} \times \text{〇回} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$

※ 会議開催等に必要な開催通知の発送、報告書・パンフレットの宅配等の経費を計上すること。

※ 通信運搬物の内容、数量、単価、回数は妥当か確認すること。

※ 切手を購入する場合、必要最小限の枚数とし受払簿等で適切に管理すること。

借損料	会場借料 $\text{〇時間} \times \text{〇回} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
	パソコン借料 $\text{〇月} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
	複写機借料 $\text{〇月} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$

※ 委託業務の実施のために真に必要なものであるかを確認すること。

※ 会議開催等に伴い発生する場合には事業計画書の会議等の時間及び回数と整合性がとれているかを確認すること。

※ リース形式の形態でありながら事実上には備品を購入等していないかを確認すること。

雑役務費	〇〇解析装置修理 $\text{〇式} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$
	振込み手数料 $\text{〇件} \times \text{〇〇円} = \text{〇〇円}$

※ 委託契約の目的を達成するために付随して必要となる軽微な請負業務等を計上すること。

※ 見積書等にて内訳及び金額の妥当性（数量、単価等）を確認すること。

※ 修繕は資産価値の増大を伴わない機能復元等であり、原則として対象物品は当該委託業務で取得したものに限られる。

消費税相当額	$(\text{人件費} \text{〇〇円} + \dots) \times 8\% = \text{〇〇円}$
--------	---

※ 各経費区分において経費を計上する際には、消費税は内税として計上することとし、不課税の経費についてのみ対象額を当経費区分において消費税相当額として計上すること。

※ 下記における消費税相当額の説明を参照すること。

再委託費	再委託費	〇〇円
------	------	-----

- ※ 業務そのものの一部を第三者に行わせる場合に計上すること。
- ※ 再委託費の内訳についても、上記区分に準じ経費ごとに提出すること。

## 【消費税相当額の計上】

当省において実施されている委託業務は、「役務の提供」（消費税法第2条第1項第12号）に該当することから、原則として業務経費の全体が課税対象となります。したがって、積算した業務経費全体に消費税相当額（8%）を計上することとなります。ただし、消費税込の金額となっている経費には消費税が既に含まれており、消費税相当額を別途計上すると二重計上となるため注意願います。

委託金額の積算に当たっては、課税事業者と免税事業者とでは次に掲げるとおり取り扱いが異なりますので、下記の「課税対象表」を参照の上、適正な消費税額を計上願います。

### ①課税事業者の場合

事業実施過程で取引の際に消費税を課税することとなっている経費（以下「課税対象経費」という。）は消費税額を含めた金額を計上し、課税対象経費以外の経費（不課税経費）は消費税相当額を別途計上します。

### ②免税事業者の場合

消費税を納める義務を免除されているので、課税対象経費分 についてののみ消費税額を含めた金額とします。（不課税経費に対し消費税相当額を別途計上しない。）

なお、受託者が簡易課税制度<sup>(※)</sup>の適用を受けている場合においても消費税相当額の積算にあたっては、簡易課税の計算方式で算出した額によるのではなく、一般課税事業者の場合と同様に取り扱うこととして下さい。

（※）簡易課税制度・・・消費税の確定申告を行う場合の仕入税額控除額を求める方法の一つで実際の仕入税額を計算せず、課税売上の一定割合（みなし仕入率）を課税仕入とみなして控除額を簡便に計算する制度であり、個別の事業ごとに計算するのではなく、その事業者の課税期間における課税総売上をもって計算されるもの。

## 〈課税対象表〉※国内における一般的な取引の場合

種別	内訳等	対 象	注意事項等
設備備品費 賃金		課税対象 不課税	消費税相当額算出  （※給与とし交通費を含めている場合、交通費は消費税込なので留意）
諸謝金		課税対象	（※委託先との基準により、税込金額か税別金額か取扱が異なるので要確

旅費（国内）	日当・宿泊費・運賃	課税対象	認。給与として支給される場合は賃金と同様） 通常は税込金額  （※空港施設使用料、旅客保安サービス料は課税対象なので留意）
借損料		課税対象	
消耗品費		課税対象	
会議費		課税対象	
通信運搬費		課税対象	切手は税込金額
雑役務費		課税対象	